

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-15-1

事業名：津波復興拠点整備事業

事業費総額：14,490千円（国費10,867千円）
（内訳：測量設計費14,490千円）

事業期間：平成24年度

事業目的

震災発生直後は、約6,000人の避難者を町の中心部の高台にある役場・生涯学習センター・亦楽小学校・七ヶ浜国際村の公共施設エリアで受け入れ、避難所としての利用はもちろんのこと、緊急避難物資の搬入やボランティアセンターとしての利用など、震災直後の住民の生活支援として貢献した。

このような経験を生かし、今後の復興に向けた被災地の復興を先導する拠点となる市街地の形成を図るため、生涯学習センター付近を津波復興拠点として防災拠点施設としての整備を計画する。

事業結果

東日本大震災の被害を受けた公益施設である生涯学習センターの津波防災拠点施設としての機能強化等を図るため、防災拠点施設（生涯学習センター）整備計画を作成。

又、津波シミュレーション及び、ハザードマップを作成することにより計画の妥当性を検証すると共に、今次津波を対象とした津波シミュレーションを行い、L1堤防が整備された状態で、都市公園（津波防災緑地）事業及び県治山事業（保安林整備）を実施した場合または実施しない場合の予測計算を行った。

その他報告書では、生涯学習センターの増築案や事業費の積算等を行い、防災拠点整備事業の推進に貢献した。

1. 施設整備計画図書作成（平成25年3月）
2. 津波シミュレーション作成（平成25年3月）

（参考）

【対象年度】	【事業費】
平成24年度	14,490,000円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・日常的に町民が利用する既存の大規模公共施設を活用するとともに、近接する施設間の連携を図ることで、災害発生時に救出・救助避難誘導、医療・救護等の拠点として災害応急対策を実施するための施設（防災拠点施設）として緊急時の円滑な対応と防災意識の向上が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、設計業務等標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜財務規則に基づき契約を行い業者を選定している。また、コストについては今後の維持管理を含め総合的に検討したうえで工法を決定しており、妥当であると判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・整備にあたっては、既存施設を有効活用することで、最小限の改修で機能強化を図り、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

測量設計等 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

測量設計等 平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-20-1

事業名：都市防災総合推進事業（菖蒲田浜地区外 8 地区・七ヶ浜国際村外 5 施設）

事業費総額：16,590 千円（国費 12,442 千円）

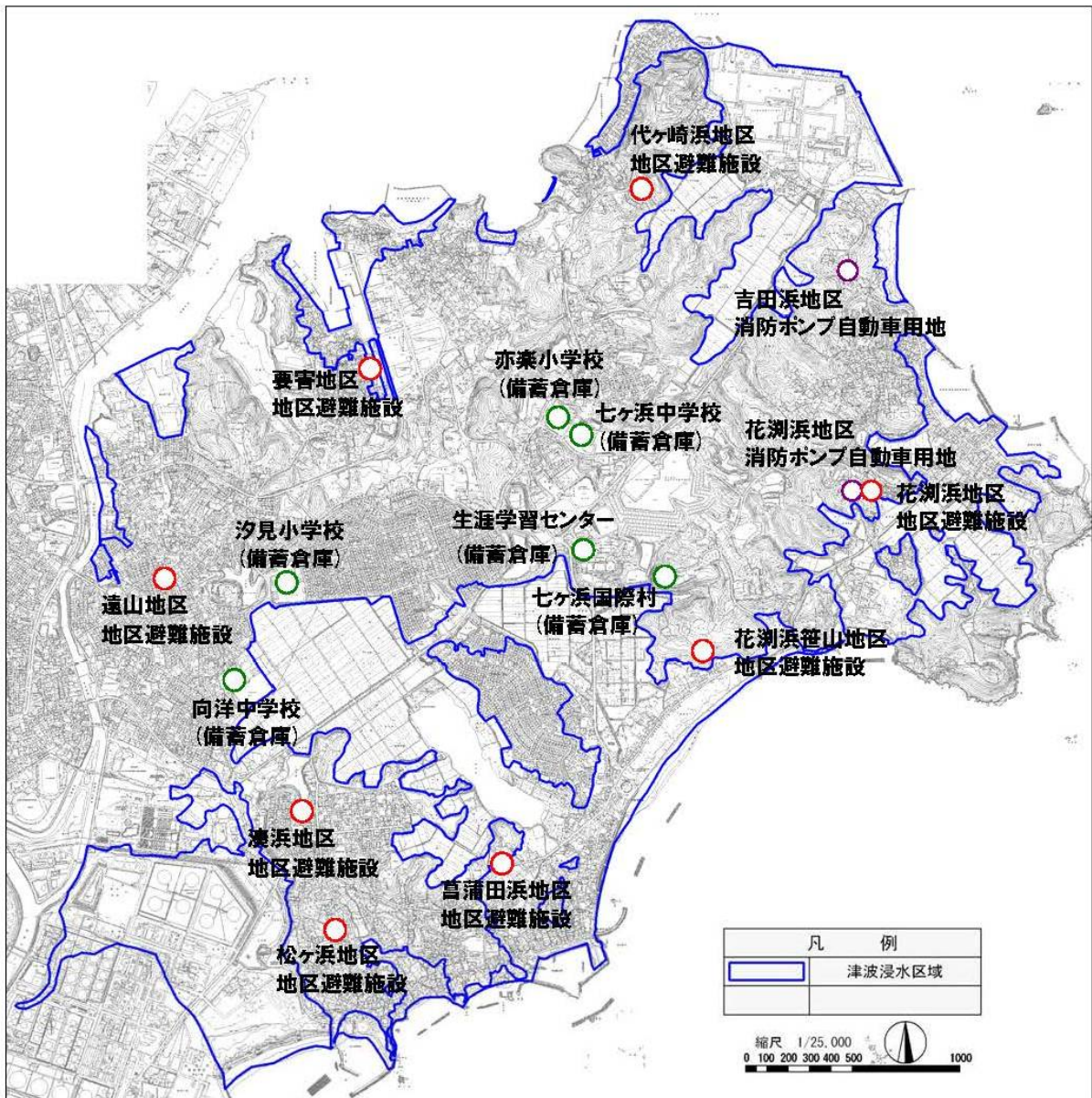
（内訳：測量設計費 16,590 千円）

事業期間：平成 24 年度

事業目的

平成 23 年 11 月 8 日に策定した七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画に盛り込まれた「防災・減災まちづくりプラン」の考え方にに基づき、住民の生命を守るため、防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、防災・減災に向けたまちづくりの整備を実施する。

（位置図）



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・ 早急な避難機能の確保のためハザードマップの作成による、防災・減災まちづくり方針や減災対応システム方針図の作成した避難計画により、緊急時の円滑な対応と防災減災の向上を図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・ 事業費の設計・積算は、設計業務等標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜財務規則に基づき契約を行い、業者を選定している。また、コストについては今後の維持管理を含め総合的に検討したうえで工法を決定しており、妥当であると判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 計画策定にあたって、日常的に町民が利用できる地区ごとの公共施設と位置付ける事で最大の効果を発生できるように、以下のとおり予定どおり策定した。

<想定した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 4 月 ~ 平成 25 年 3 月

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-22-1

事業名：都市公園事業（菖蒲田浜地区）

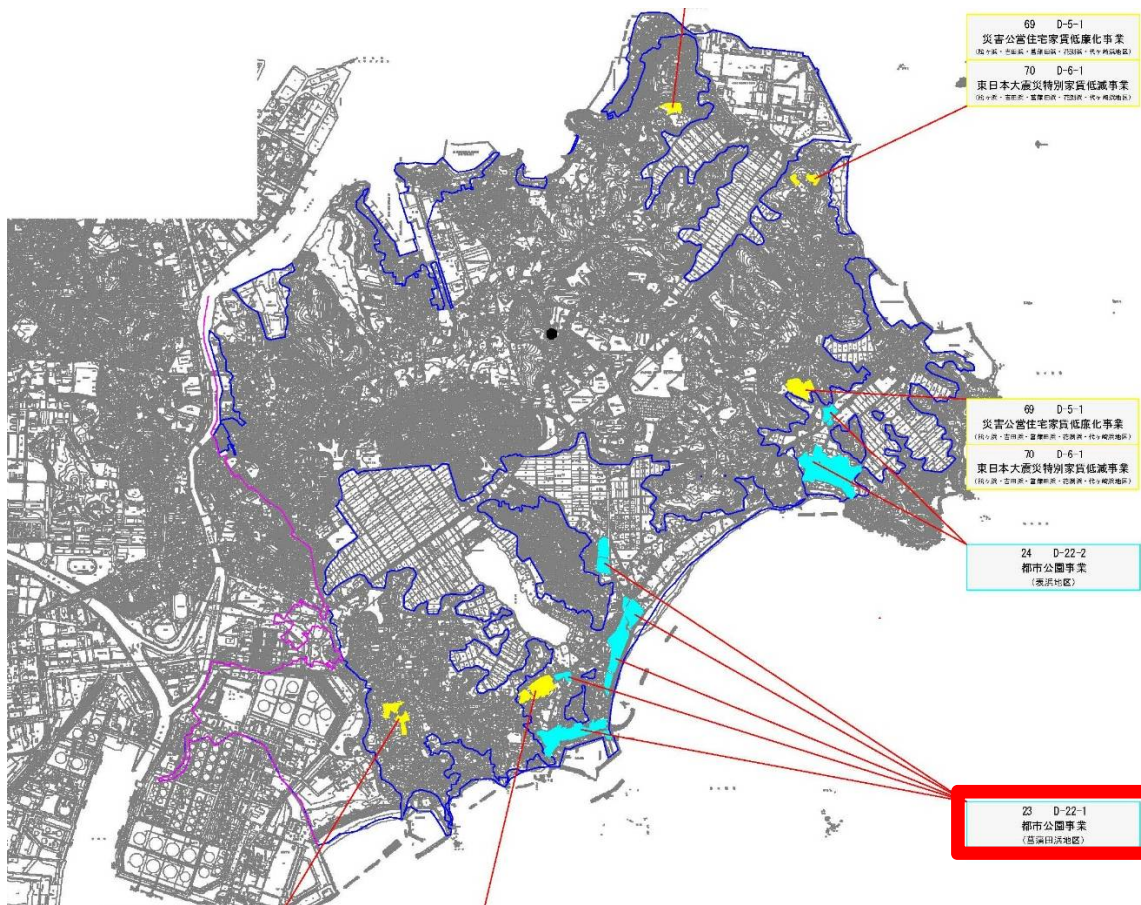
事業費総額：741,329千円（国費555,996千円）

（内訳：本工事費661,690千円、測量設計費77,911千円、用地費及び補償費1,728千円）

事業期間：平成23年度～令和3年度

事業目的

七ヶ浜町震災復興計画の前期基本計画に盛り込まれた復興重点施策「自然と共存するねばり強いハザード」や「町の文化を継承する美しい景観や街並み」の考え方にに基づき、防災林の整備による津波威力の減衰や漂流物などの捕捉効果を活用し、減災効果はもたらんこと、自然と調和した景観に配慮したまちづくりを推進するもの。



位置図

事業結果

整備内容

- ・ 菖蒲田浜海浜公園 1.1ha
- ・ 菖蒲田浜海浜公園南側 2.1ha
- ・ 菖蒲田漁港緑地 2.5ha
- ・ 汐見台南 1.1ha
- ・ 諏訪前緑地 0.3ha

(参考)

【対象年度】	【事業費】
平成 23 年度	0 円
平成 24 年度	8,662,500 円
平成 25 年度	7,707,000 円
平成 26 年度	0 円
平成 27 年度	164,626,656 円
平成 28 年度	215,632,219 円
平成 29 年度	311,070,240 円
平成 30 年度	33,029,640 円
令和元年度	0 円
令和 2 年度	0 円
令和 3 年度	600,600 円
合 計	741,328,855 円



菖蒲田浜海浜公園



菖蒲田浜海浜公園南側



菖蒲田漁港緑地



汐見台南

諏訪前緑地

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・本計画に基づき津波防災緑地のための公園整備を実施し、津波威力の減衰や漂流物の捕捉効果を確保したことにより、住民の安全安心な生活を確保したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町財務規則に基づき契約を行い業者を選定している。また、コストについては、今後の維持管理等も含め総合的に検討した上で機種を決定しており、妥当であると判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

実施設計等	平成 24 年 1 月～平成 27 年 3 月
工 事	平成 27 年 9 月～平成 31 年 1 月
用地取得	平成 31 年 4 月～令和 4 年 1 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

実施設計等	平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月
工 事	平成 27 年 9 月～平成 31 年 1 月
用地取得	平成 31 年 4 月～令和 4 年 1 月

・平成 30 年度までに整備予定面積の 99%が完了したが、未買収用地取得を令和元年度より実施したものの、権利者交渉に期間を要したことにより事業完了が令和 4 年 1 月となった。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-22-2

事業名：都市公園事業（表浜地区）

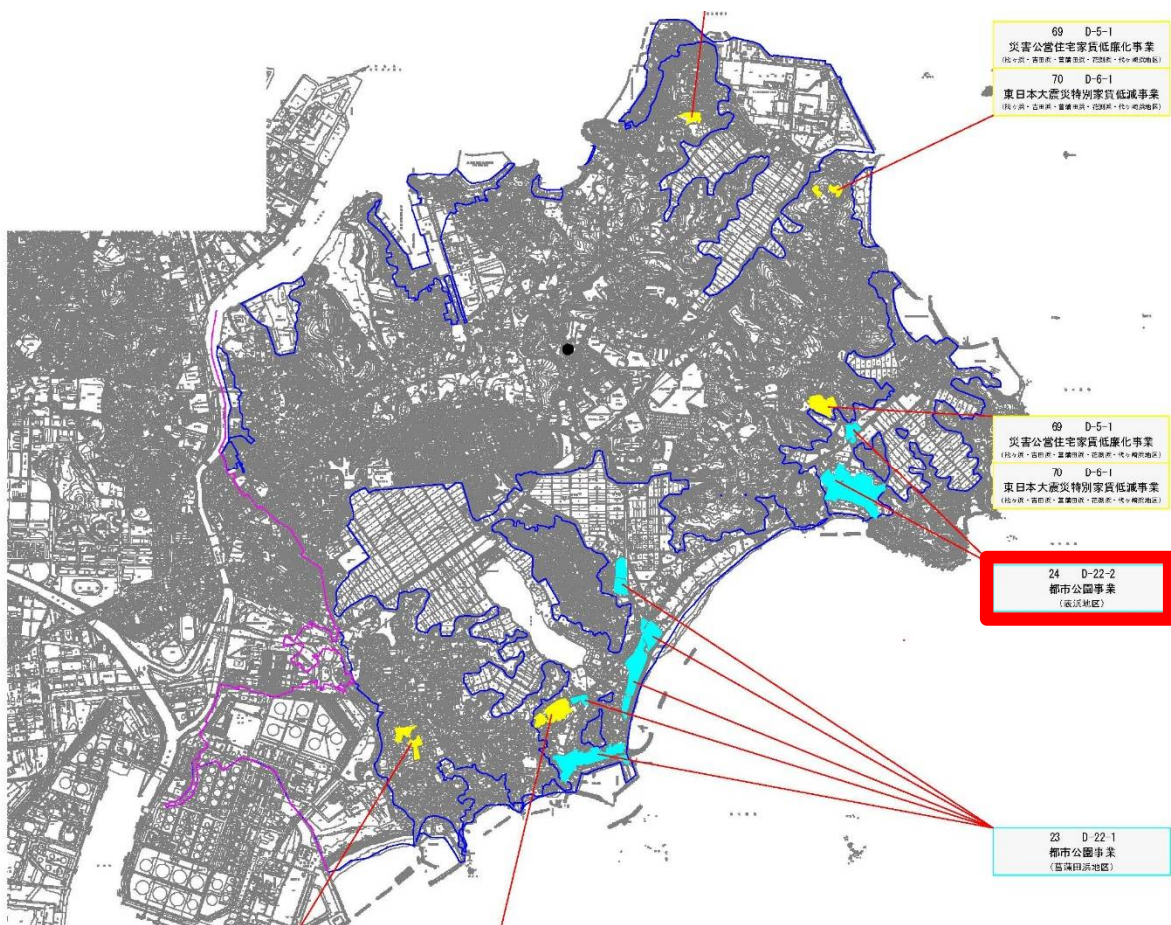
事業費総額：407,228 千円（国費 305,421 千円）

（内訳：本工事費 357,300 千円、測量設計費 49,928 千円）

事業期間：平成 23 年度 ～ 平成 30 年度

事業目的

七ヶ浜町震災復興計画の前期基本計画に盛り込まれた復興重点施策「自然と共存するねばり強いハザード」や「町の文化を継承する美しい景観や街並み」の考え方にに基づき、防災林の整備による津波威力の減衰や漂流物などの捕捉効果を活用し、減災効果はもちろんのこと、自然と調和した景観に配慮したまちづくりを推進するもの。



位置図

事業結果

整備内容

- ・ 表浜緑地 5.0ha
- ・ 割山緑地 0.5ha

(参考)

【対象年度】	【事業費】
平成 23 年度	0 円
平成 24 年度	2,887,500 円
平成 25 年度	7,182,000 円
平成 26 年度	0 円
平成 27 年度	48,311,904 円
平成 28 年度	29,857,875 円
平成 29 年度	103,680,000 円
平成 30 年度	215,308,800 円
合 計	407,228,079 円



表浜緑地



割山緑地

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・本計画に基づき津波防災緑地のための公園整備を実施し、津波威力の減衰や漂流物の捕捉効果を確保したことにより、住民の安全安心な生活を確保したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町財務規則に基づき契約を行い業者を選定している。また、コストについては、今後の維持管理等も含め総合的に検討した上で機種を決定しており、妥当であると判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

・調査設計等	平成 24 年 1 月～平成 27 年 3 月
工 事	平成 27 年 9 月～平成 31 年 3 月
用 地	平成 27 年 3 月～平成 29 年 11 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

・調査設計等	平成 24 年 1 月～平成 31 年 3 月
工 事	平成 27 年 9 月～平成 31 年 3 月
用 地	平成 27 年 3 月～平成 29 年 11 月

・用地補償で権利者交渉に期間を要したこと、港湾防潮堤工事の進捗に影響を受けたことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより平成 30 年度末に完了し供用できた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-1

事業名：防災集団移転促進事業（計画策定事業）

事業費総額：529,035千円（国費396,776千円）
（内訳：測量設計費529,035千円）

事業期間：平成24年度～平成28年度

事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成23年10月31日時点において、応急仮設住宅入居戸数409世帯、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱い209世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。引き続き被災地に住むことが危険であると判断された箇所について、災害危険区域の設定を行い、安全な高台に居住拠点の整備や災害公営住宅の整備を行い、地域コミュニティに配慮し、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、住宅復興に取り組むため、防災集団移転促進事業を実施する計画としている。

事業結果

防災集団移転促進事業実施計画の策定と、用地買収のための鑑定評価や建物移転補償調査を行った。

（参考）

【対象年度】

【事業費】

平成23年度	0円
平成24年度	443,794,050円
平成25年度	79,869,300円
平成26年度	2,025,000円
平成27年度	2,276,640円
平成28年度	1,070,280円
合計	529,035,270円

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、防災集団移転促進事業の実施設計や用地測量、用地買収に必要な不動産鑑定評価、相続人調査、建物移転補償、従前地の境界杭設置を行った。この事業により防災集団移転促進事業が円滑に進める事ができたと評価できる。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・本業務は、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。
 - 想定した事業期間：平成24年10月～平成29年3月
 - 実際に要した事業期間：平成24年10月～平成29年3月

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-1

事業名 漁港施設機能強化事業(菖蒲田浜地区)

事業費 総額 4,663 千円(国費 3,497 千円)

(内訳:工事費: 4,663 千円)

事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度

事業目的・事業地区

菖蒲田漁港(宮城県七ヶ浜町菖蒲田浜字宅地地先)

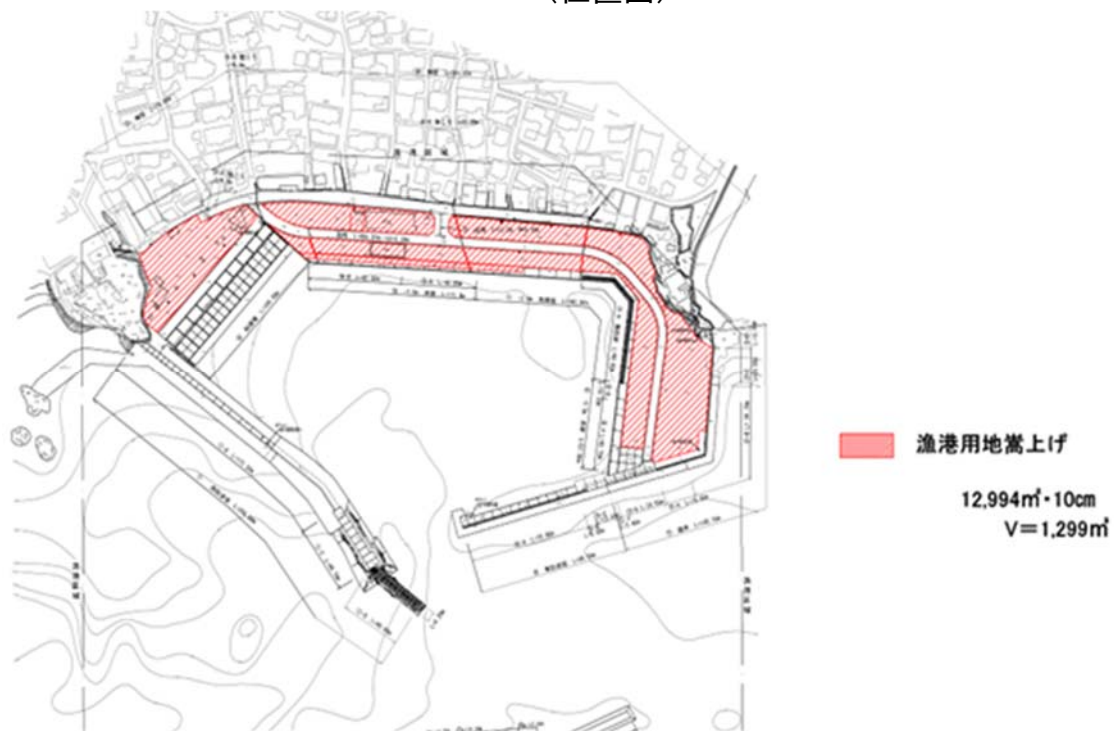
漁港種類: 第一種

海苔の産地、豊富な魚介類の水揚げ等を活かし、観光地(菖蒲田浜海水浴場)機能と連携しながら、地産地消による七ヶ浜ブランドを発信する水産業の拠点としての役割を担う漁港であるが、東日本大震災の影響により、漁港全体に地盤沈下が発生したため、早急な漁港施設等の嵩上整備が必要となったもの。

整備内容

菖蒲田漁港の漁港用地嵩上整備

(位置図)



事業結果

平成 24 年 12 月に菖蒲田漁港の嵩上工事を発注し、平成 25 年 3 月に完成。平成 26 年度に菖蒲田漁港内で嵩上工事を計画していたが、他事業の残土受入れ整備を行ったため該当事業が無くなり、平成 24 年度に事業完了とした。

【平成 24 年度】 漁港の嵩上工事発注・完成 1 件

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・漁港の嵩上工整備を行い、漁港機能を強化することで、震災前と同等の水準まで漁獲量が回復しつつあることから、事業が適正な執行がなされていると判断できる。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定しており公正な競争・透明性の確保に努め適正な事業執行がなされていると評価される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ事業完了することができたため、事業手法については妥当なものと考えられる。

< 想定した事業期間 >

工 事 平成 23 年 9 月～平成 27 年 3 月

< 実際に事業に要した事業期間 >

工 事 平成 23 年 9 月～平成 25 年 3 月

事業担当部局

・宮城県水産林政部漁港整備推進室漁港企画班

電話番号：022-211-2674

・七ヶ浜町建設課

電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-2
事業名 漁港施設機能強化事業(松ヶ浜地区)

事業費 総額：23,143 千円(国費 17,356 千円)
(内訳:工事費：23,143 千円)

事業期間 平成 23 年度～平成 26 年度

事業目的・事業地区
松ヶ浜漁港(宮城県七ヶ浜町松ヶ浜字浜屋敷地先)
漁港種類：第一種

古くから沿岸漁業が盛んで、のり養殖の生産技術も発達しており、安定的な生産機能をもつ漁港であるが、東日本大震災の影響により、漁港全体に地盤沈下が発生したため、早急な漁港施設等の嵩上整備が必要となったもの。

整備内容

松ヶ浜漁港の漁港用地嵩上整備

(位置図)



事業結果

平成 24 年 4 月及び平成 27 年 1 月に嵩上工事を発注し、それぞれ発注年度内に完成。
平成 27 年 3 月に完成したため、平成 26 年度に事業完了とした。

【平成 24 年度】 漁港の嵩上工事発注・完成 1 件

【平成 26 年度】 漁港の嵩上工事発注・完成 1 件
用地嵩上げ 3,589 m²、用地舗装 3,589 m²

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・漁港の嵩上工整備を行い、漁港機能を強化することで、震災前と同等の水準まで漁獲量が回復しつつあることから、事業が適正な執行がなされていると判断できる。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定しており公正な競争・透明性の確保に努め適正な事業執行がなされていると評価される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ事業完了することができたため、事業手法については妥当なものと考えられる。

<想定した事業期間>

工 事 平成 23 年 9 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

工 事 平成 23 年 9 月～平成 27 年 3 月

事業担当部局

・宮城県水産林政部漁港整備推進室漁港企画班
電話番号：022-211-2674

・七ヶ浜町建設課
電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-1

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業（菖蒲田浜地区）

事業費総額：93,952千円（国費70,464千円）
（内訳：測量設計費93,952千円）

事業期間：平成24年度～平成26年度

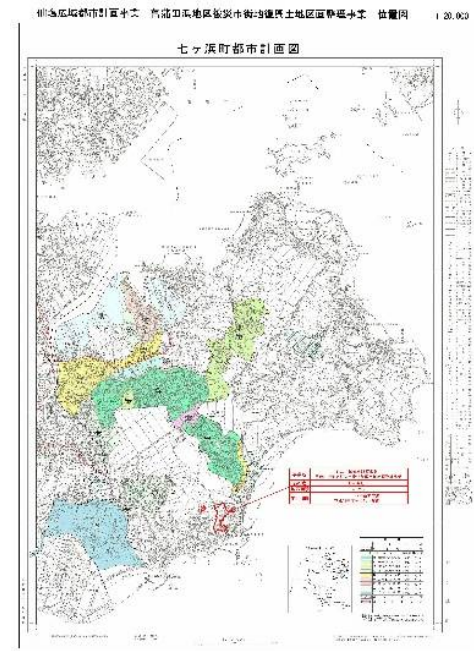
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉



事業結果

地区名：菖蒲田浜地区（対象区域面積：4.1ha）

〈平成24年度〉

- ・計画策定支援、想定換地設計、測量業務、建物調査

〈平成25年度～平成26年度〉

- ・事業計画作成、実施計画書作成、換地設計、地区界測量、実施設計

（参考）

【対象年度】	【事業費】
平成24年度	27,090,475円
平成25年度	0円
平成26年度	66,862,380円
合計	93,952,855円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

- ・本事業において事業計画を作成し、土地区画整理事業実施に当たっての必要な諸手続き（都市計画決定、事業認可等）を行うことによって、事業が円滑に進捗したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・調査設計費については、プロポーザル方式によって、価格及び技術提案について総合的に評価を行い契約締結していることから、当事業費は妥当であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

計画策定支援 平成24年7月～平成26年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

計画策定支援 平成24年10月～平成27年3月

・地権者との調整や法手続きを行うための関係機関との協議に時間を要し当初想定より期間を要したが、花渚浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-2)、代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-3)、代ヶ崎浜B地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-4)と並行して進め、4地区同時に都市計画決定(平成25年6月)及び、事業認可(平成26年12月)がなされた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-2

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業（花渚浜地区）

事業費総額：132,968千円（国費99,726千円）

（内訳：測量設計費132,968千円）

事業期間：平成24年度～平成26年度

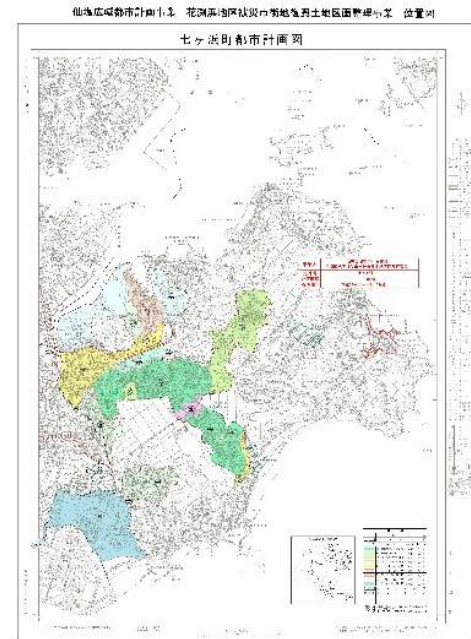
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉



事業結果

地区名：花渚浜地区（対象区域面積：9.8ha）

〈平成24年度〉

- ・計画策定支援、想定換地設計、測量業務、建物調査

〈平成25年度～平成26年度〉

- ・事業計画作成、実施計画書作成、換地設計、地区界測量、実施設計（参考）

【対象年度】

【事業費】

平成24年度 31,025,945円

平成25年度 0円

平成26年度 101,942,700円

合計 132,968,645円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

- ・本事業において事業計画を作成し、土地区画整理事業実施に当たっての必要な諸手続き（都市計画決定、事業認可等）を行うことによって、事業が円滑に進捗したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・調査設計費については、プロポーザル方式によって、価格及び技術提案について総合的に評価を行い契約締結していることから、当事業費は妥当であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

計画策定支援 平成24年7月～平成26年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

計画策定支援 平成24年10月～平成27年3月

・地権者との調整や法手続きを行うための関係機関との協議に時間を要し当初想定より期間を要したが、菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-1)、代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-3)、代ヶ崎浜B地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-4)と並行して進め、4地区同時に都市計画決定(平成25年6月)及び、事業認可(平成25年12月)がなされた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-3

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業（代ヶ崎浜A地区）

事業費総額：91,659千円（国費68,744千円）

（内訳：測量設計費91,659千円）

事業期間：平成24年度～平成26年度

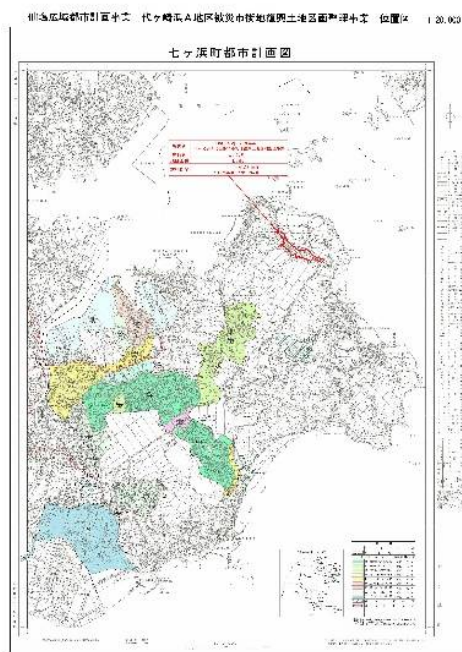
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉



事業結果

地区名：代ヶ崎浜A地区（対象区域面積：4.7ha）

〈平成24年度〉

- ・計画策定支援、想定換地設計、測量業務、建物調査

〈平成25年度～平成26年度〉

- ・事業計画作成、実施計画書作成、換地設計、地区界測量、実施設計

（参考）

【対象年度】

【事業費】

平成24年度 27,776,137円

平成25年度 0円

平成26年度 63,883,850円

合計 91,659,987円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

- ・本事業において事業計画を作成し、土地区画整理事業実施に当たっての必要な諸手続き（都市計画決定、事業認可等）を行うことによって、事業が円滑に進捗したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・調査設計費については、プロポーザル方式によって、価格及び技術提案について総合的に評価を行い契約締結していることから、当事業費は妥当であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

計画策定支援 平成24年7月～平成26年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

計画策定支援 平成24年10月～平成27年3月

・地権者との調整や法手続きを行うための関係機関との協議に時間を要し当初想定より期間を要したが、菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-1)、花渚浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-2)、代々崎浜B地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-4)と並行して進め、4地区同時に都市計画決定(平成25年6月)及び事業認可(平成25年12月)がなされた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-4

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業 計画策定事業（代ヶ崎浜B地区）

事業費総額：136,143千円（国費102,107千円）
（内訳：測量設計費136,143千円）

事業期間：平成24年度～平成26年度

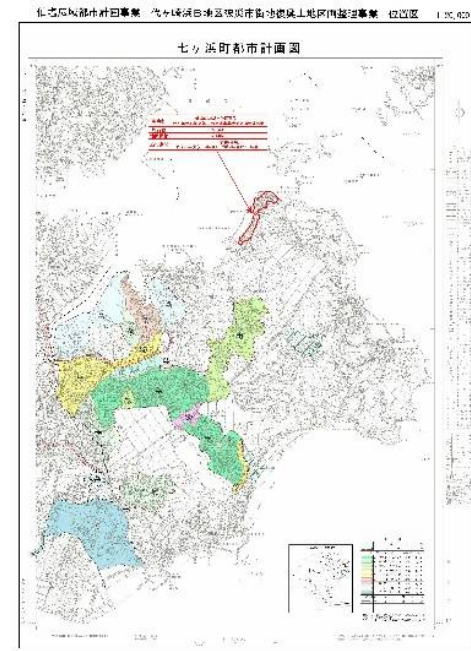
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉



事業結果

地区名：代ヶ崎浜B地区（対象区域面積：7.4ha）

〈平成24年度〉

- ・計画策定支援、想定換地設計、測量業務、建物調査

〈平成25年度～平成26年度〉

- ・事業計画作成、実施計画書作成、換地設計、地区界測量、実施設計
（参考）

【対象年度】

【事業費】

平成24年度 33,788,543円

平成25年度 0円

平成26年度 102,354,950円

合計 136,143,493円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

- ・本事業において事業計画を作成し、土地区画整理事業実施に当たっての必要な諸手続き（都市計画決定、事業認可等）を行うことによって、事業が円滑に進捗したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・調査設計費については、プロポーザル方式によって、価格及び技術提案について総合的に評価を行い契約締結していることから、当事業費は妥当であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

計画策定支援 平成24年7月～平成26年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

計画策定支援 平成24年10月～平成27年3月

・地権者との調整や法手続きを行うための関係機関との協議に時間を要し当初想定より期間を要したが、菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-1)、花渚浜地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-2)、代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業(D-17-3)と並行して進め、4地区同時に都市計画決定(平成25年6月)及び、事業認可(平成25年12月)がなされた。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-2

事業名：防災集団移転促進事業（花洲浜笹山地区）

事業費総額：4,894,124千円（国費4,282,359千円）

（内訳：本工事費1,673,822千円、測量設計費494,524千円、用地費及び補償費2,725,778千円）

事業期間：平成24年度～令和2年度

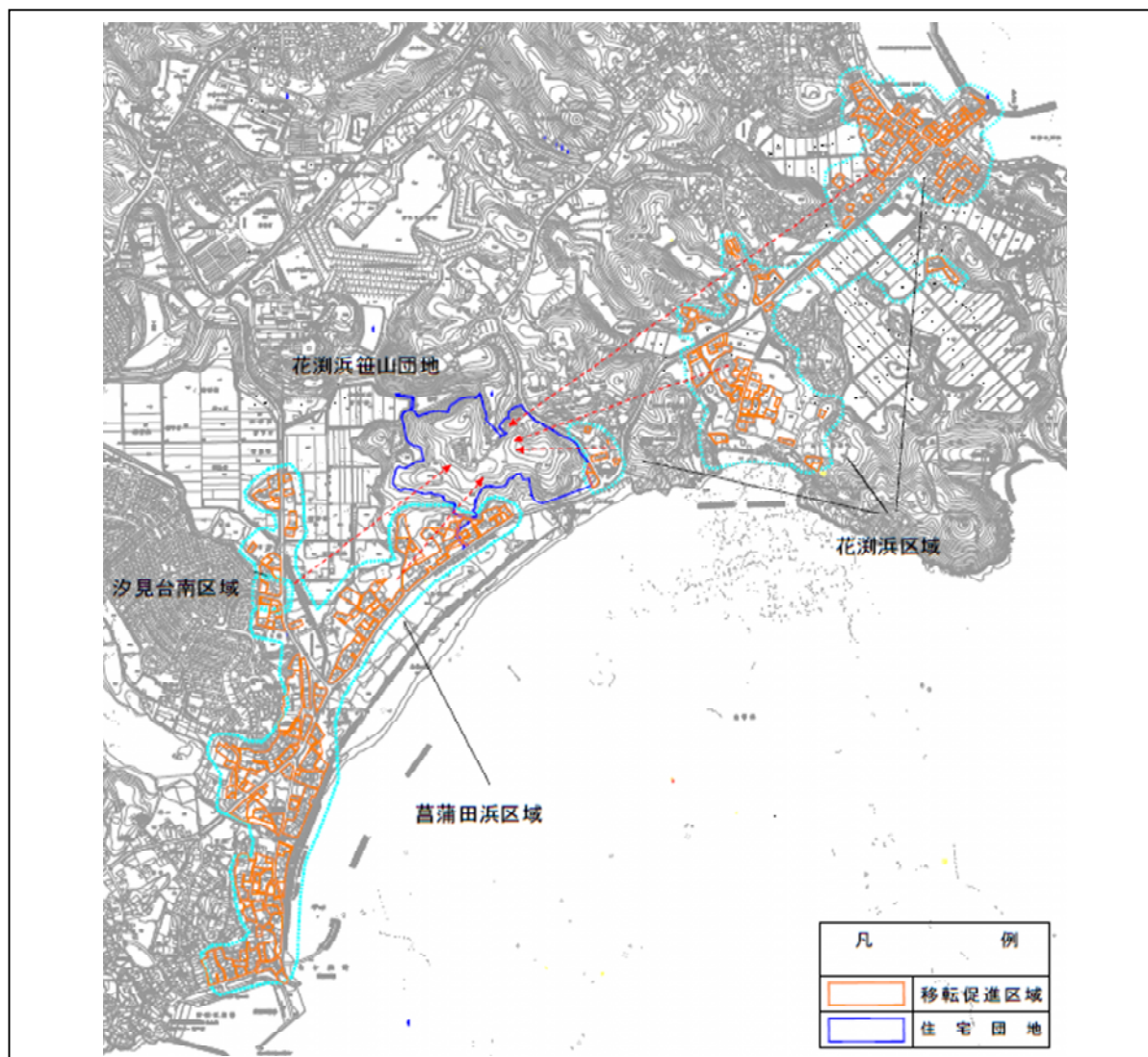
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。

引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。

位置図



事業結果

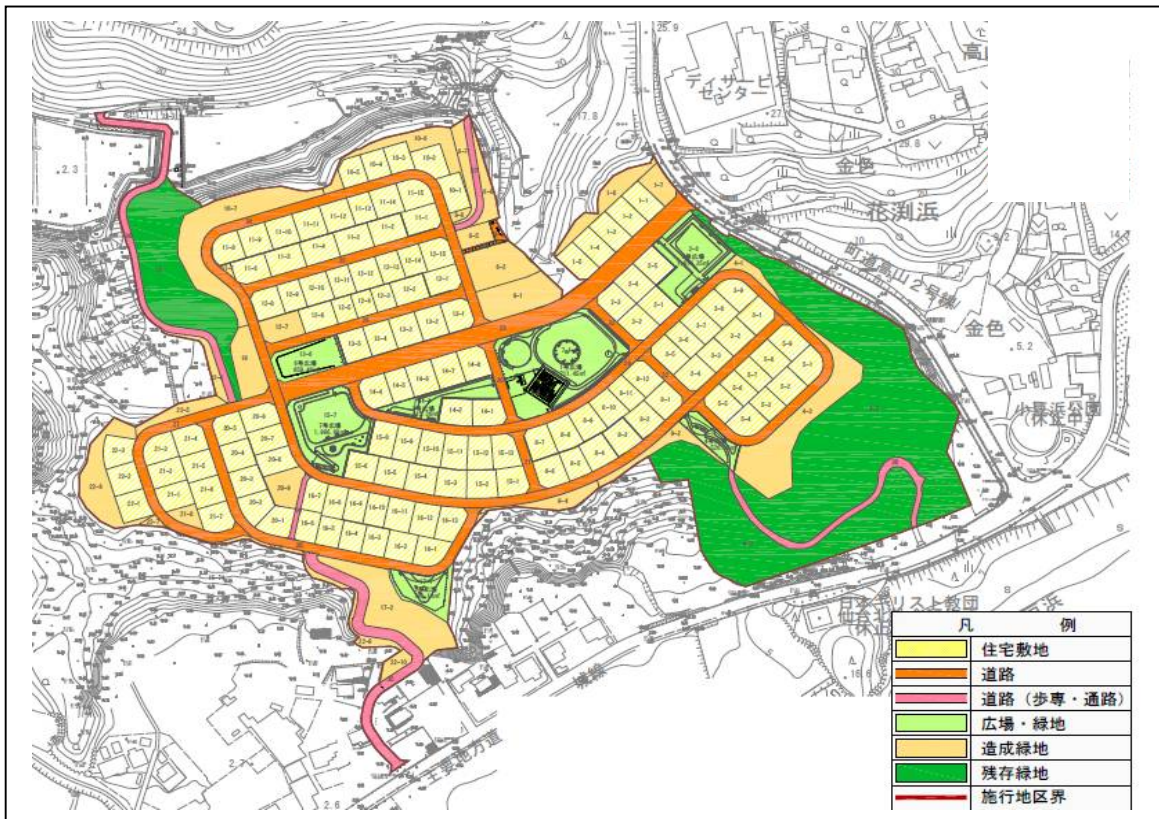
地区名：花洲浜笹山地区（移転促進区域内の買取面積 28,860.00 m²）

（住宅団地面積 182,324.45 m²：区画数 128）

（参考）

【対象年度】	【事業費】
平成 24 年度	522,384,710 円
平成 25 年度	1,992,641,442 円
平成 26 年度	572,769,858 円
平成 27 年度	1,666,241,701 円
平成 28 年度	109,771,085 円
平成 29 年度	27,416,128 円
平成 30 年度	2,899,779 円
合 計	4,894,124,703 円

花洲浜笹山団地



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - ・東日本大震災の被災者の生活再建を推進するため、住宅団地の整備に必要な用地取得や造成工事、安全施設整備工事、工事監理、確定測量、移転促進区域内の買取を希望する土地の必要な不動産鑑定評価、用地取得、建物移転補償、嘱託登記、被災者の移転費用補助や利子補給補助を行った。この事業により被災者の生活再建を進める事ができたと評価できる。

- ② コストに関する調査・分析・評価
 - ・業者の選定について、コストは比較できる直近の同種他事業も無いため分析が困難であるが、七ヶ浜町財務規則等に基づき契約を行い、妥当な事業費であると判断される。

- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
 - ・造成工事については、予定どおり事業を進めることができたが、空き区画の入居者に対する移転費用補助費支払いが令和2年4月となった。

<想定した事業期間>

測量設計等	平成24年10月～平成27年3月
工 事	平成25年3月～平成27年3月
用 地	平成25年1月～平成27年3月
移転費用補助	平成27年11月～平成31年2月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計等	平成24年10月～平成27年5月
工 事	平成25年3月～平成27年5月
用 地	平成25年1月～平成30年11月
移転費用補助	平成27年11月～令和2年4月

事業担当部局

七ヶ浜町復興推進室 電話番号：022-357-7439

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-2

事業名 都市防災総合推進事業（復興まちづくり支援施設整備事業）

事業費 総額 855,489 千円（国費 570,325 千円）

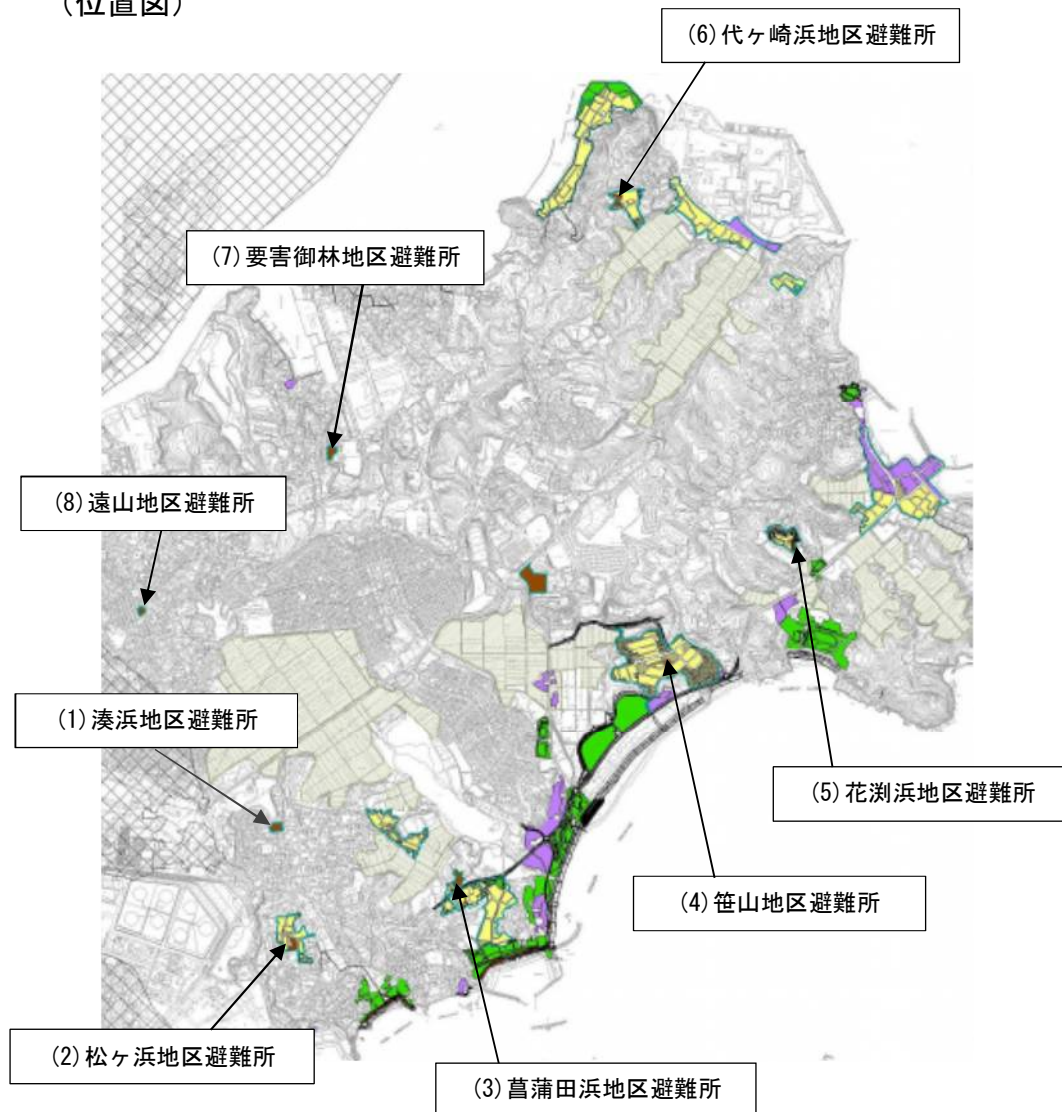
（内訳：調査設計費 48,858 千円，用地費 50,579 千円，本工事費 756,052 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度

事業目的・事業地区

七ヶ浜町避難計画（骨子）に基づき、指定避難所として位置づけられている被災した地区避難所及び笹山地区高台住宅団地の避難所を整備する。

（位置図）



事業結果

整備内容

下記のとおり避難所を8箇所整備した。また、地区避難所は、発災時の避難所機能に加え、地域活動拠点、地域コミュニティ拠点や介護予防教室利用などの福祉拠点など、地域を支えていく上で重要な地区の拠点施設となっている。

- (1) 名 称 湊浜地区避難所
所在地 七ヶ浜町湊浜二丁目 104 番 1
敷地面積 2,220 m² , 建築面積 289 m² , 延床面積 266 m²
構 造 木造・平屋



- (2) 名 称 松ヶ浜地区避難所
所在地 七ヶ浜町松ヶ浜字西原 100 番 11
敷地面積 1,712 m² , 建築面積 296 m² , 延床面積 275 m²
構 造 木造・平屋



- (3) 名称 菖蒲田浜地区避難所
所在地 七ヶ浜町菖蒲田浜字和田 51 番
敷地面積 2,852 m² , 建築面積 299 m² , 延床面積 278 m²
構造 木造・平屋



- (4) 名称 笹山地区避難所
所在地 七ヶ浜町笹山 7 番 2
敷地面積 828 m² , 建築面積 268 m² , 延床面積 212 m²
構造 木造・平屋



- (5) 名称 花渚浜地区避難所
所在地 七ヶ浜町花渚浜字五月田 50 番 10
敷地面積 1,800 m² , 建築面積 298 m² , 延床面積 298 m²
構造 木造・平屋



- (6) 名称 代ヶ崎浜地区避難所
所在地 七ヶ浜町代ヶ崎浜字立花 15 番 1
敷地面積 863 m² , 建築面積 300 m² , 延床面積 288 m²
構造 木造・平屋



- (7) 名称 要害・御林地区避難所
所在地 七ヶ浜町東宮浜字吉子 45 番 1
敷地面積 2,234 m² , 建築面積 277 m² , 延床面積 255 m²
構造 木造・平屋



- (8) 名称 遠山地区避難所
所在地 七ヶ浜町遠山三丁目 10 番 229
敷地面積 1,079 m² , 建築面積 305 m² , 延床面積 296 m²
構造 木造・平屋



事業費

<平成 24, 25 年度>

調査設計費 : 48, 857, 550 円

用地買収費 : 50, 578, 746 円

<平成 25~27 年度>

本工事費 : 756, 051, 769 円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・地区避難所の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地や災害公営住宅と隣接した配置とすることで、発災時の迅速な避難に対応可能と判断される。また、被災前と同じ地区内に建設することで、従前コミュニティの維持に配慮したまちづくりの推進や安定した生活のため高齢者の介護予防教室等に毎月定期的に活用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

・地区避難所の整備にあたっては、防災集団移転促進事業による高台住宅団地や災害公営住宅と一体整備することで、被災された方々の迅速な住宅復興を進めることができた。また、防集事業との一体整備による敷地造成など、事業費を抑制した安価な事業費で実施できたと判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

工 事 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

用 地 平成 25 年 3 月～平成 25 年 6 月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計等 平成 24 年 12 月～平成 26 年 9 月

工 事 平成 25 年 4 月～平成 27 年 11 月

用 地 平成 25 年 3 月～平成 25 年 6 月

・地区避難所の用地交渉にあたり権利者との交渉が難航したものの、被災者の早期復興へのご理解をいただき、必要となる規模の用地が確保できた。また、予定工期である平成 27 年度中に工事完了することができた。

事業担当部局

七ヶ浜町生涯学習課 電話番号 : 022-357-3302

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-1
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)
事業費	総額 6,615 千円 (国費 6,615 千円) (内訳: 実施計画策定 6,615 千円)
事業期間	平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>本町は、東日本大震災による津波により、当該農地及び農業用の用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の区画整理及び農業用の用排水整備等による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行うための復興整備実施計画を作成したものである。</p> <p>復興整備実施計画(対象面積:134ha)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 経営体育成促進換地等調整<ul style="list-style-type: none">・ 農地等状況調査・ 経営意向状況調査・ 換地設計基準作成(2) 相続調査<ul style="list-style-type: none">・ 相続調査(3) 公共用地編入用資料作成<ul style="list-style-type: none">・ 調書作成・ 現況計画平面図の作成 <p>(位置図)</p>  <p>調査エリア[134ha]</p>

事業結果

<平成 25 年度>

・実施計画策定 6,615,000 円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業によって、事業実施区域内における従前地の農地等状況調査が実施できた。また、アンケートによる経営意向調査から、区域内の営農構想を整理することができた。本事業は、農家、関係機関等が情報を共有しながら進められ、本事業で策定した計画が基礎資料となり、県営で実施された農山漁村地域復興基盤総合整備事業(C-1-2、C-1-3)が円滑に推進されており、業務目的が達成されたと考える。

②コストに関する調査・分析・評価

震災による住宅の被災によって、仮設住宅やみなし仮設等へ分散した農家が多かったが、アンケート調査の実施においては、農家、七ヶ浜土地改良区、関係機関等と情報共有を図り、整理作成の短縮に努めた。調査設計費について宮城県土木部設計業務標準積算基準書等を基に積算し、入札により契約を締結したことから、当該事業費は妥当と考える。

③事業手法に関する調査・分析・評価

復興整備実施計画の策定に当たっては、農家、七ヶ浜土地改良区、関係機関等との調整を十分図り事業計画作成の短縮に努めた。

関係者全員によるアンケートを実施し、農家の意向を整理し、震災後の営農構想に対する地域別の意向を踏まえて計画を作成していることから、事業手法は適切なものと考ええる。

事業担当部局

七ヶ浜町産業課 電話番号：022-357-7444

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-5

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業（菖蒲田浜地区）

事業費総額：374,201千円（国費280,651千円）

（内訳：本工事費295,691千円、補償費78,510千円）

事業期間：平成24年度～令和元年度

事業目的

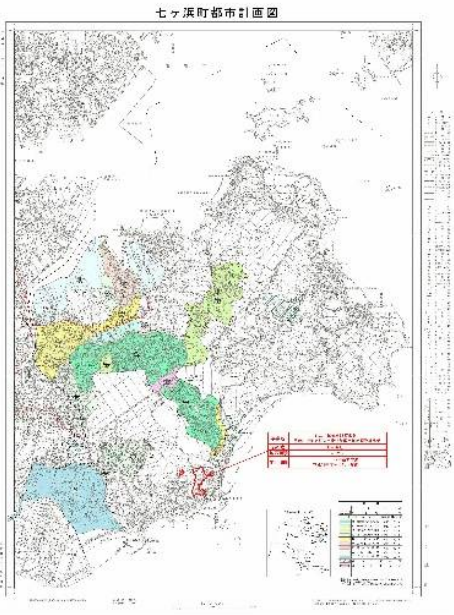
東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉

仙塩広域都市計画事業 菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 位置図 1:20,000



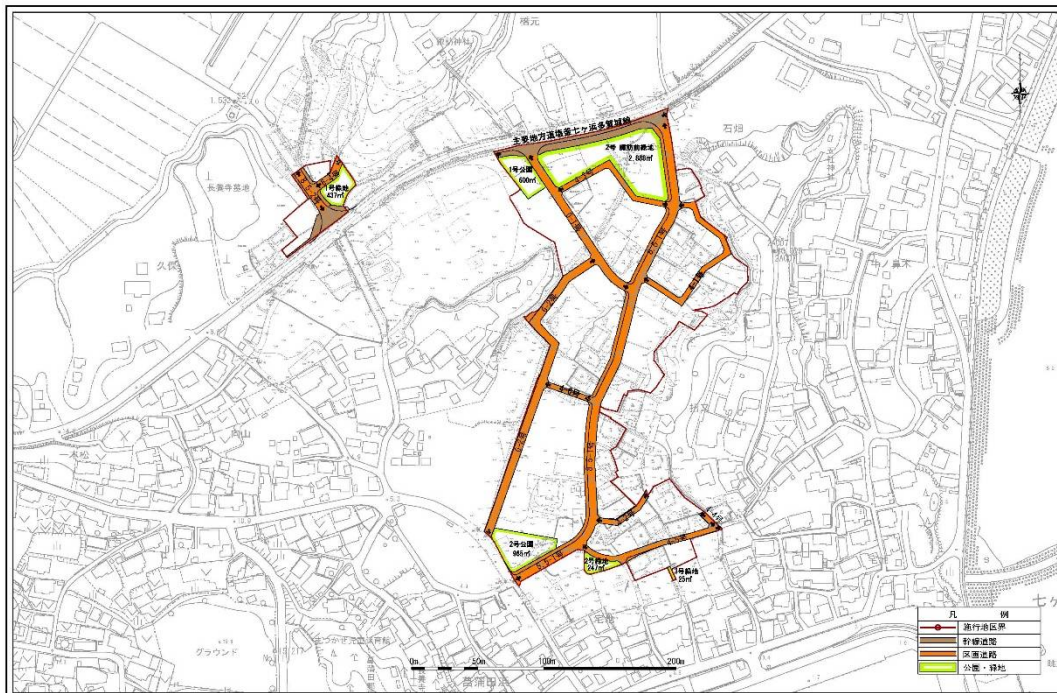
事業結果

地区名：菖蒲田浜地区（対象区域面積：4.1ha、計画戸数：26戸）

〈設計図〉

仙塩広域都市計画事業 菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 変更設計図

S=1:2,000



〈平成 26 年度～平成 30 年度〉

・ 物件移転補償 97,410,487 円

〈平成 26 年度～令和元年度〉

・ 工事 276,791,040 円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

・本地区は令和 3 年 3 月時点で 48 戸（全区画に所有者が決定している。）が居住しており、適正な事業執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定しており公正な競争・透明性の確保に努め適正な事業執行がなされていると評価される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

工 事 平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月

移転補償 平成 27 年 1 月～平成 29 年 1 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

工 事 平成 26 年 10 月～平成 30 年 4 月

移転補償 平成 27 年 1 月～平成 30 年 8 月

・建物等の移転補償で権利者交渉に期間を要したことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより事業期間の遅れを約 1 年にとどめることができた。なお、清算金分割支払者に係る事務のため、清算は令和 2 年 3 月となった。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-17-6

事業名：被災市街地復興土地区画整理事業（花淵浜地区）

事業費総額：1,511,016千円（国費1,133,262千円）

（内訳：本工事費1,120,885千円、補償費390,131千円）

事業期間：平成24年度～令和元年度

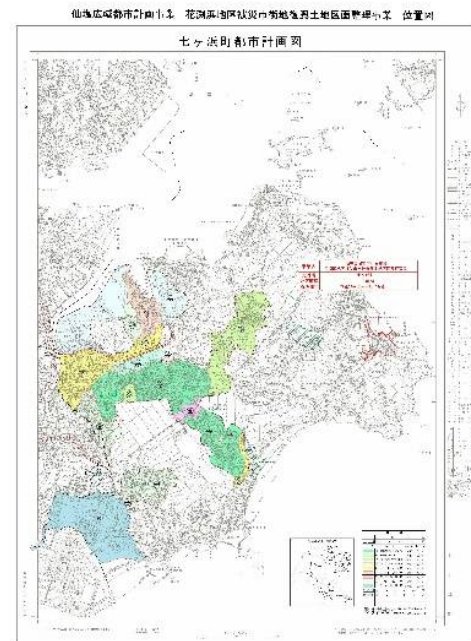
事業目的

東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成24年5月21日時点において、応急仮設住宅入居戸数421世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数202世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。

平成24年2月に実施した、第2回居住意向調査（平成24年5月25日現在、対象世帯数974世帯のうち966世帯より回答・回答率99.18%）によると、245世帯（うち該当世帯239世帯）が高台住宅団地を希望している。一方、現地再建を希望する世帯も301世帯あり、一部のエリアでは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっている。

引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のための嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ（高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による）を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。

〈位置図〉



事業結果

地区名：花淵浜地区（対象区域面積：9.8ha、計画戸数：35戸）

〈設計図〉



〈平成 26 年度～令和元年度〉

・ 物件移転補償 459,965,003 円

〈平成 26 年度～令和元年度〉

・ 工事 1,051,051,680 円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用に関する調査・分析・評価

・本地区は令和 3 年 3 月時点で 23 戸（全区画に所有者が決定している。）が居住しており、適正な事業執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準書等により実施し、七ヶ浜町の財務規則に基づき契約を行い業者を選定しており公正な競争・透明性の確保に努め適正な事業執行がなされていると評価される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

工 事 平成 27 年 3 月～平成 29 年 3 月

移転補償 平成 27 年 3 月～平成 29 年 3 月

〈実際に事業に要した事業期間〉

工 事 平成 27 年 3 月～令和元年 5 月

移転補償 平成 27 年 3 月～令和 2 年 1 月

・建物等の移転補償で権利者交渉に期間を要したこと、港湾防潮堤工事の進捗に影響を受けたことにより、工事完了に遅れが生じたが、工事間の日程調整を行うことにより事業期間の遅れを概ね 3 年にとどめることができた。なお、清算金分割支払者に係る事務のため、清算は令和 3 年 3 月となった。

事業担当部局

七ヶ浜町建設課 電話番号：022-357-7442